

浜松型多文化共生社会の創出をめぐる学際的研究（1）

—新たな施策展開の検証と政策的寄与へ向けて—

研究者氏名：池上重弘（文化政策学部国際文化学科助教授、他9名）

1 研究の目的

1990年の改定入管法施行以降、南米出身の日系人をはじめとするニューカマー外国人が急増し、日本の製造業を末端部分で支える無視できない一群を構成している。輸送機器をはじめとした製造業が盛んな浜松市においては、2001年3月末日現在の外国人登録者数が19,000人を超え、総人口（約59万人）の3.3%を占める。このうちブラジル人は11,716人に達し、全国の都市中で最多となっている。

浜松市は日本で最多のブラジル人が生活する都市として広く知られているだけでなく、1998年3月に浜松市と静岡県に対して提出された外国籍定住者の医療保障問題をめぐる陳情や、同年6月の事件を契機とする浜松人種差別訴訟などにみられるように、外国人市民の政治的行為者としての活動が顕著である点で他の都市には見られない先端的な状況が生じている。栗原前市長の時代にも浜松市では行政・民間ともに先駆的な取り組みが多々みられたが、行政に関しては原則論の枠組みを大きく踏み出す施策展開は認められなかった。それに対して1999年に就任した北脇市長は、就任時に発表した市政運営の基本方針のなかで「技術と文化の世界都市・浜松」というコンセプトを提示し、10点の重要政策のうち第4の政策として国際化に関連した項目を挙げ、「在住外国人との共生」を明示した。地方自治体の首長が「外国人との共生」を公式に表明するのはまれであり、その先見性を評価できる。

2001年6月には国際化施策の基本指針となる「世界都市化ビジョン」が策定され、さらにビジョン策定と連動する形で、地域共生会議、未就学の外国人の子どもに対する日本語教室、外国人集住都市会議、「世界都市・浜松」シンポジウムなどが実施された。ニューカマー外国人の多い他の12都市と連携して進められる浜松発のこの動きには他自治体や国も注目しており、今後のニューカマー外国人に関する国の施策にも影響を与えることが予測された。

本研究では、多文化共生社会を考える基本的スタンスとして、「外国人にかかわる問題をどう解決するか」という立場をとらない。外国人市民の存在を「お荷物」とみならず視点からは生産的な議論は生まれないからである。そうした視点から離れ、「外国人市民がもたら

す文化の多様性は社会の豊かさにつながる」という発想に立ち、21世紀における浜松型の多文化共生社会をどのように創出してゆくべきかを考えた。

2 実施方法

以上のような背景を鑑みて計画された本研究は、大きく3つのパートから構成された。すなわち、①研究メンバーを中心としながらも本学や他大学の学生、市民にも開かれた勉強会、②浜松市内の多文化状況に関するフィールドワークと、浜松市の主導する新しい動きである外国人集住都市会議など「世界都市化ビジョン」に関連する動きについての参与観察、そして、③浜松の状況を比較の視点から見るための他都市視察である。以下で①～③のそれぞれについて詳述する。

①研究メンバーを中心とした学内勉強会

研究代表者の池上と研究分担者のうちの竹内はこのトピックについてすでに調査研究の経験を有していたが、他の研究分担者にとっては、未知の研究分野を開拓することであった。そこで研究プロジェクトの開始年度は、研究メンバーで議論の土俵を共有することから始めた。学外からの話題提供者も招く形で実施する勉強会であるため、参加者を研究メンバーのみに限定せず、このトピックに関心を持つ学生や一般市民にも広く参加を呼びかけた。

6回に及んだ勉強会の話題提供者とテーマは次の通りである。

第1回 平成13年6月22日（金）18:00～19:30

話題提供者：佐々木崇暉（本学文化政策学科教授、研究分担者）

テーマ：浜松の産業と外国人労働者

第2回 平成13年7月4日（水）18:00～19:30

話題提供者：池上重弘（本学国際文化学科助教授、研究代表者）

テーマ：浜松における外国人市民増加の背景と様相

第3回 平成13年10月11日（木）18:00～20:00

話題提供者：高林大輔（本学国際文化学科2年）

テーマ：群馬県大泉町の祭りと大泉町のブラジル人コミュニティ

話題提供者：内山衆一（ポルトガル語新聞ノーヴァ・ヴィゾオン新聞社社長）

テーマ：浜松におけるブラジル人の現状－群馬県との対比を念頭に－

第4回 平成13年10月27日(土) 13:00~15:00

概況報告：池上重弘(本学国際文化学科助教授、研究代表者)

パネルディスカッション：三池ミホ(アラブラジル協会アシスタント) 市川静子
(本学国際文化学科2年)、池上重弘

第5回 平成13年11月22日(木) 18:00~19:00

話題提供者：田村エミリオ(浜松NPOネットワークセンター、多文化共生委員会・副委員長)

テーマ：住んでみた日本、働いてみた日本ーある日系ブラジル人青年の経験からー

第6回 平成13年12月18日(火) 18:00~20:00

話題提供者：佐々木忠夫(浜松外国人医療援助会・会長)

テーマ：浜松の外国人と関わったこの10年ー支援活動の経験から次の世代に伝えたいものー

②浜松市内の多文化状況に関するフィールドワーク

ブラジル人学校やエスニック・レストランなどブラジル人のエスニックなつながりの結節点となっている場、さらには外国人市民を支援する各種のボランティア活動の現場でフィールドワークを実施した。

浜松市の新しい動きである外国人集住都市会議をはじめ、「世界都市化ビジョン」に関連する動きについても情報収集を実施した。具体的には、外国人市民会議オープン会議や浜松国際シンポジウムの傍聴、浜松市の国際化施策担当者等へのインタビューである。さらに浜松市内や他都市で開催された民間団体主催のシンポジウム等で情報交換・意見交換の機会を持った。

③浜松の状況を比較の視点で見るとの他都市視察

浜松で調査をしていると、必ずと言ってよいほど他都市の状況について質問を受ける。浜松で調査をするためには他都市の状況を知っている必要があるのである。また浜松の状況を複眼的に理解するためにも、他都市の状況との比較の視点が有効である。このため、外国人集住都市会議の参加都市の中でも中核的位置づけにあり、外国人市民の増加に関して浜松と似た状況が現出している愛知県の豊橋市と豊田市、そして群馬県の太田市と大泉町を視察した。行政担当部局、ボランティア団体、ブラジル人のエスニックなつながりに基づくグループから情報を得た。

3 得られた成果

上記の3つのパートのそれぞれについて、順に成果を記す。

①勉強会

6回の勉強会には、延べ144人の参加があったが、そのうち本学学生が79人、一般市民が30人であり、広く学生や一般市民にも関心の輪を広げることができた（添付の新聞記事を参照）。またこの勉強会での出会いが、本学と他大学との連携のみならず、本学と日本人市民・外国人市民との連携の契機となった。

②フィールドワーク

各自が次年度以降の研究テーマを絞り込む上で参考になる点が多かった。また、平成18年10月に浜松市で開催された「外国人集住都市公開首長会議」をめぐって、研究代表者の池上が新聞等で論説やコメントを発表する機会を得た。

③他都市視察

浜松の状況を複眼的に理解するための視察を通じて、本研究は、浜松という一地方都市の将来構想だけではなく、21世紀の日本の都市社会像についてもインパクトを与えうる研究であることを確信した。

4 評価等

1年間の研究活動を通じて、研究メンバーそれぞれの関心が次第に明確化していった。また「多文化共生」という関心を共有する学生や一般市民と交流する上での「プラットフォーム」としての位置づけを得ることができた。地元浜松を拠点とする研究者による研究は、断続的な点の寄せ集めではなく、ひとつながりの線や複層的な面として問題を捉えることが可能な点で、従来の研究にない独創的かつ地元密着型の研究が可能であり、地域社会の発展に貢献できた。

他方で、研究プロジェクト自体としての実践活動で具体的成果を出すことはできなかった。ただし、勉強会に参加して本研究から刺激を受けた本学の学生が外国人との言語交換の交流を開始したり、ブラジル人と日本人の混成メンバーからなる創作劇を上演したりするなど、本学の学生たちによる実践活動が始まった。また、浜松市内では2001年度より、外国人の子供に対する学習支援活動が複数大学の学生ボランティアによって開始されている。本研究プロジェクトの勉強会に参加した学生たちのなかには、この学習支援活動に積極的に関わっている者もいる。このように、本研究が学生たちによる実践活動を実現させてゆく上での「触媒」的な役割を果たした点は記しておきたい。

在住ブラジル人が全国で最も多いとされる静岡県西部地域を、住民と在住外国人が手を携えて暮らせる社会にしようと、静岡文化芸大（浜松市野口町）は本年度から、多分野にまたがる教授陣や学

生、外国人を交えた共同研究を立ち上げた。「机上の研究」だけではなく、実際にブラジル人と交流するなど「行動」にも軸足を置く。地域に目を向けた新しい研究の在り方として成果が期待される。

外国人と仲良く暮らせる街

静岡文化芸大で 分野超え共同研究

研究は「浜松型多文化共生社会の創出をめぐる学際的研究―新たな施策展開の検証と政策的寄与に向けて」と題し、文化政策学部国際文化学科の池上重弘助教授（文化人類学）が提案した。

研究期間は三年間を予定。方向性はまだ固まっていないが、研究を文献にまとめるだけでなく、外国人との交流事業の立ち上げ、ボランティア活動などの具体的な行動にも取り組むという。また、グラフィックデザインを用いて外国人が利用しやすい街路表記の研究などにも取り組むという構想もある。

学内からは、ストレス研究者やアートマネジメントの第一人者、グラフィックデザイン専攻など、一見関係のなさそうな分野の教授ら十人が名乗りを上げた。学生、地域住民、外国人ら約二十人も参加している。

これまで、勉強会を二回ほど開き、今後の研究の進め方について議論を重ねた。ブラジル人夫婦を学内に招き、研究会メンバーと懇談するという試みにも取り組んでいる。池上助教授は「学問のイメージから飛び越え、まちづくりに関連づけていきたい。地域社会に対応する大学の社会的責務を果たすことにもなる」と研究の意義を強調する。

国際交流協会によると、外国人登

教授、学生、住民ら30人参加



録をしている浜松市民は七十万国、計約二万人（六月末現在）に上る。国籍別ではブラジルが最も多い一万二千人、フィリピン千七百人、韓国と北朝鮮千六百人、ペルー千三百人、中国千二百人など。

ブラジル人夫婦と懇談する静岡文化芸大の教員と学生ら＝浜松市野口町の同大で

Comunidade Geral

www.ipcdigital.com

JAPÃO, 15 DE SETEMBRO DE 2001 第3種郵便物認可

Universidade quer melhorar relação de nipônicos com estrangeiros

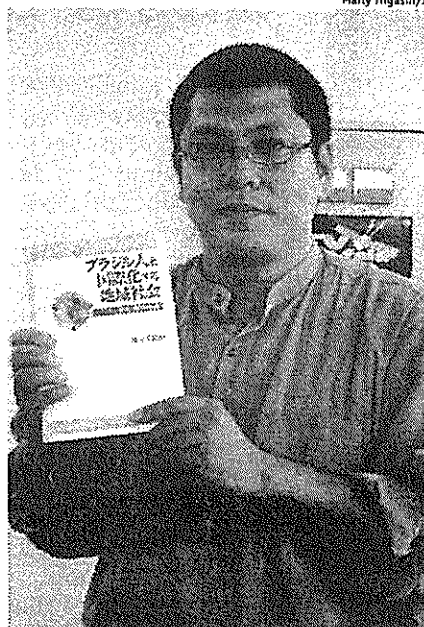
Hamamatsu

Para melhorar o convívio com os estrangeiros, principalmente com os brasileiros, a Universidade de Arte e Cultura de Shizuoka, localizada em Hamamatsu (Shizuoka), implantou um projeto, com duração de dois anos, visando ao desenvolvimento de uma cidade internacionalizada. O projeto não vai se limitar a pesquisas acadêmicas. Pretende promover a relação entre os cidadãos estrangeiros e japoneses, discutindo as dificuldades do dia-a-dia que atrapalham essa aproximação.

A pesquisa será coordenada pelo professor de Antropologia, Shigehiro Ikegami, que lançou recentemente um livro, denominado *Burajiru jin to Koku-saika suru Chiiki Shakai* (Brasileiros e Sociedade Regional Internacionalizada), cuja pesquisa se centrou em cima dos brasileiros que residem nos bairros de Sanarudai e Takaoka.

No livro, ele abordou a discriminação sofrida pelos brasileiros na locação de imóveis, as medidas adotadas pelos hospitais para melhorar o atendimento e os serviços oferecidos pelas associações de bairro e os meios de comunicação dos órgãos públicos com os estrangeiros. Ele analisou se a informação que os serviços públicos querem repassar estava de fato ou não atingindo os estrangeiros. O livro custa ¥ 4.800 e pode ser encontrado nas livrarias da rede Yajima.

O projeto vai envolver dez professo-



Marly Higashi/IP

Ikegami: projeto para melhorar convívio

res e 20 alunos da Universidade, que aprovou dotação orçamentária para o estudo. Segundo o coordenador Ikegami, a reitoria mostrou uma apreciação especial pela proposta. Os membros pretendem fazer reuniões com vários segmentos da comunidade estrangeira para detectar problemas e descobrir planos de ação. “No começo, os universitários vão dar aulas de japonês e promover eventos esportivos. Depois pretendemos abraçar outras propostas”, concluiu o coordenador. (MH)

群馬の事例など紹介

ブラジル人
との共生 文化芸大で研究会



静岡文化芸術大学が、多分野の教官や学生、ブラジル人を交えて本年度から立ち上げたブラジル人との共生社会づくりに関する学際研究の研究会が十一日、浜松市の同大で開かれた。写真。

研究は、論文をまとめる「机上の仕事」だけでなく、ボランティア活動や交流会開催など「行動」でブラジル人との共生社会の在り方を探ることに眼目を置き、さまざまに分野の教官が垣根を越えて参加する点にも特徴がある。

この日は学生、教官ら約二十五人が出席し、同大文化政策学部国際文化

学科二年の高林大輔さんと、浜松市でブラジル人向け新聞を発行する内山衆一さんの二人が講師役を務めた。

高林さんは、ブラジル人労働者が多い群馬県大泉町の状況について、現地調査の結果を報告。内山さんは、浜松市と群馬県の国際化の状況などを比較して述べた。写真や具体的事例を交えた分かりやすい説明に、出席者は積極的に質問を飛ばしていた。

ブラジル人の 教育問題を議論

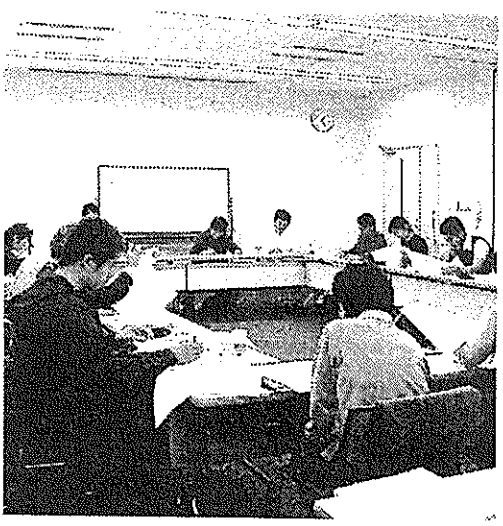
静岡文化芸術大で
第4回勉強会

浜松市の静岡文化芸術大学が今年から進めている「浜松型多文化共生社会の創出をめぐる学際的研究」プロジェクトの第4回勉強会が、27日開かれた。学内外から約25人が参加、ブラジル人たちを講師にブラジル人の子供の教育問題を議論し合った。

現在、同市の外国人登録者数は約2万人。ブラジル人は約6割を占める。プロジェクトは、同大で浜松在住ブラジル人を研究する池上重弘助教授が「外国人と同じ視点で共生を考えよう」と提唱。毎月1回の勉強会だけでなく、交流会なども試みている。

参加者も学生や教員のほか、国際交流ボランティアや福祉関係者など多岐にわたる。今回は、市内のブラジル人団体アシスタントで日系ブラジル人の三池ミホさん、同大国際文化学科の社会人学生で、ブラジル人の教育問題を調べている市川静子さんを講師に招いた。

勉強会では、ブラジル人の子供の現状や日本語教室のあり方などを論じた。三池さんは「ブラジル国民にとって、教育は利用する権利。日本の義務感を感じない」と話していた。【鈴木謙太郎】



静岡文化芸術大で開かれた多文化研究プロジェクトの勉強会

90年に施行された改定入管法は、在留外国人の絶対数と国籍比率に大きな変化をもたらした。日本人とその家族の単純労働従事が合法化されたため、深刻な経済危機に見舞われていたブラジル等の南米諸国から多数の労働者が来日したのである。

これらの多くは簡易雇用の労働者として製造業分野の中小・零細工場に働いている。昨年末現在、外国人登録をしているブラジル人は全国で25万5千人。その45%が東海三県と静岡県を含む一帯に集中している。

家族伴い長期化

この10年ほどでブラジル人の滞在は質的にも変化した。反復的な出稼ぎを著者の短期出稼ぎがある一方で、家族を伴った長期滞在者が確実に増加している。こうして日本人とブラジル人が就労の場を越えた諸国面で生活上の接点を形成するようになり、言葉の壁・生活習慣の違いに起因するさまざまな障壁や摩擦が生じてきた。

右のような状況をふまえて、このほどブラジル人と国際化する地域社会―居住・教育・医療―(編著)と題した本を明石書店より出版した。主として90年代後半の浜松市における事例を取り上げながら、外国人増加に伴うホスト(受け入れ)社会側の対応と課題について論じたものである。

公共サービス、日本人と同様に

ここではその内容をもとに、21世紀の地域社会における「多文化共生」の方向性を考えたい。

生活情報を翻訳

外国人が市民として滞在している以上、日本人と同様の公共サービスを享受する権利があることは言うまでもない。行政が外国人市民に対して公共サービスを展開する際、最初に向けるのは言葉の壁だが、浜松市の場合、外国人対応職員の配置とさまざまな翻訳ソフト類の整備を推進し、この壁を乗り越える努力を重ねてきた。

具体的には、国際交流協会や外国人登録窓口、教育委員会、保健所など、外国人と高頻度で接する部署に多言語で対応できる職員を配置して窓口業務の円滑化を図ると同時に、ごみ収集方法をはじめ、外国人が地域社会で生活する上で欠かせない情報を翻訳して提供してきた。さらに98年にはポルトガル語版広報の発行が開始され、最新の生活情報を取りアルタイムで提供する環境が整った。ブラジル

池上 重弘

静岡文化芸術大助教授



いけがみ・しげひろ 63
年、札幌市生まれ。北海道大学大学院で文化人類学を専攻。北大文学部助手、静岡県立大学短期大学部講師を経て01年4月より現職。96年より浜松市におけるブラジル人の生活実態を調査。

外国人との共生の道を探る

人が増加した自治体では、多かれ少なかれ、浜松市に類した対応が取られるようになってきている。

さらに外国人の子どもが数多く在籍する公立学校では、日本語教育や適応指導を担当する専任教員が特別に配置(加配)され、適応教室での日本語指導が広まってきた。また、医療通訳を置いて外国人の受診に対応している医療機関も増えてきた。けれども、ブラジル人の滞在の現状を見据えた抜本的な施策見直しは、一自治体で対応できる範囲を超えている。

今月19日、20日の両日、「グローバル時代における地域共生・都市間連携」をテーマとした国際シンポジウムが浜松市で開催される。初日には外国人集住都市公開官長会議も予定されており、浜松市、豊橋市、豊田市をはじめ、ブラジル人の多い全国13市町の官長が一堂に集まる。この官長会議は、地方都市レベルで対応可能な範囲を超えた諸問題について複数の自治体で協議し、連携して国に働きかけるための新しい枠組みとなる可能性を有している。地方レベルで顕在化している問題を集約した声に対し、国が関は謙座に耳を傾ける必要がある。

一方で地方自治体においては、外国人市民の立場に立って施策を徹底させる発力が求められる。浜松市のポルトガル語版広報が必ずしもブラジル市民の手に行き渡っていないという事実が指し示すように、行政は運用面での十分な配慮を

欠く場合が少なくない。言うまでもないが、ブラジル市民の手元が届いてはじめて、ポルトガル語版広報の発行は意味を持つのである。外国人市民がこれら接点を持っている日本人ボランティア等の声を広範にわたってモニタリングし、施策の効果的運用を図る姿勢が必須だろう。

広がる市民活動

市民レベルに目を転じると、教育面や医療面で種々の交流活動・支援活動が展開されている。医療面について言えば、浜松市ではこの数年、ボランティア組織の運営による大規模な外国人無料検診会が開催されている。同様の検診会は豊橋市や豊田市、名古屋でも実施されており、この6月には支援組織の全国交流会も実現した。このように市民レベルの活動は、外国人市民の置かれた実態に即したきめ細かい活動を展開する段階に至っている。

多文化共生は、21世紀の地域社会において、より一層重要度を増すテーマである。従来の行政の施策や市民活動についてみると、「外国人のためにしてあげることは何か」という発想から始まっていたものが多かつたように思う。これからは「外国人市民の目に日本社会はどのように映っているのか」と視点を切り替えて考える必要があるだろう。地域社会における外国人市民の存在は、日本社会が真に開かれた社会として姿を整えることで絶好の「鏡」となるのである。

外国人集住都市公開首長会議 活発に論戦、実情報告

学年編入で柔軟化進めよ 外国人登録制度の改正を 保険加入で人材会社指導

浜松市のアクトシティ浜松で十九日開かれた「外国人集住都市公開首長会議」では、浜松、磐田、湖西の県内各市など南米日系人が多い自治体のトップが勢ぞろいし、議論を展開した。テーマごとの「論戦」や会場の声などをまとめた。▶▶面参照



外国人との共生について意見を交わす各首長
▶十九日午後、浜松市のアクトシティ浜松で

厚労省の課長 傍聴も 『考えさせられた』

【教育】 岐阜県美濃加茂市の川合良樹市長は、二年遅れの学年で学びながら大学まで進学した日系人の事例を挙げ、一年齢によって学年を固定する今の(国や県の)やり方は承認できないと述べ、外国人の子どもも学年編入の柔軟化を求めた。群馬県太田市の清水聖義市長は「外国の子どもにも卒業証書を受け手渡したい」などと話し、外国人教育の義務教育化の必要性を訴えた。また、三重県四日市市の井上哲夫市長は、言葉の問題などからラテン系人高校生が夜間高校に集中している実態を説明した。

【社会保障】 愛知県豊田市の鈴木公平市長は、医療保険に加入していない日系人が全体の四割近くに達するといつ回

市の厳しい現状を報告。磐田市の鈴木望市長は、外国人を雇用する人材派遣会社などが外国人の社会保険加入を妨げていると指摘。「悪質なケースは営業停止させるなどの対策が必要」と国に対し厳しい対応を要求した。一方、岐阜県大垣市の小川敏吉市長は「日本の保険制度が母国と大きく異なるため、外国人が戸惑うこともある」と述べた。

【外国人登録】 群馬県大泉町の長谷川洋町長は、外国人住民の正確な把握ができないとして、原則非開示の登録制度の改正を強く求めた。また、岐阜県岡見市の山田豊市長も、国が市町村に払う委託費が少ない点を指摘し、「国は無責任である」と憤りさえ感じると言い切った。愛知県豊橋市の河合孝之助役は、登録事務の電算化に伴う費用の負担を国に求める考えを示した。

【会場の声】 関係首長が初めて集まる会議とあって関心は高く、傍聴席は国や各県の関係者、在日ラテン系人報道陣など約四百五十人で埋まった。「公發を訪れた」といっ厚労省外国人

雇用対策課の松原伸長補佐は「自治体の、どう受け止めるか考えられた」と刺激を受けた様子だった。一方、浜松市で、ル人向け新聞を発行、内山栄一さん(富山)「『外国人は帰れ』」と言われていた浜松、年前を思つて、感謝、結果はどうか、一歩としては意義深い話していた。

静岡文化芸術大学

池上助教授に聞く

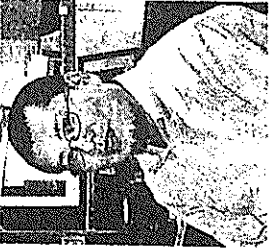
「真の共生社会の形成」をうたった宣言を採択した外国人集住都市公開首長会議。その開催の意義と成果、今後の課題は何だったのか。県西部地域のラテン系社会について詳しい池上重弘・静岡文化芸術大学文化政策学科助教授に写真に聞いた。(聞き手＝報道部・中山 高志)

「今回の会議開催の意義について、池上 これまでこの問題に関して全国の各自治体機会がなかった。ニューカマーと呼ばれる南米日系人

人権問題取り組みを

を多く抱える自治体が集まることは、これまでない新しい枠組みができた。ここで、中央の連行も関心を持っているものだ。

「三テーマの提言の内容について、池上 「教育」で不就学問題を取り上げたことは、意味で革新的だ。(外国人教育は義務教育でないから)「勝手にしなさい」では済まない問題で、行政側も認識した。このこと、外国人の定住化を意識し、不就業問題を前面に押し出したのはかなり先駆的な考えで評価している。



「社会保障や外国人登録については、池上 国民保険など社会保障制度については、外国人に關係する問題を含め、仕切り直しをする時期に来ている。こうしたことを自治体が主張することは、五年前では考えられなかった。ここで、今回の宣言は大きな前進とみる。外国人登録については行政の内部的な問題で、全体の中でやや唐

突な印象を受ける。問題点は、池上 外国人の人権問題(提言の中に盛り込んでほしい)。外国人は差別されているという意識をかなり持っている。アチ・ホルツさんの差別事件があった浜松市は特に、主導的な役割を果たすべきだ。

「会議の今後について、池上 例えば小笠町など、今回の構成自治体以外にも参加しておかない自治体はほかにもある。枠組みを広げれば重みは増すが、一方で意見統一がやりにくくなる。こうした観点から今後の方向性をしっかりと考え、マンネリ化に陥らないようにしてほしい。